

平成28年度 事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		県市町村共同システム整備運営協議会参画事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 010202000267	
		総合計画の施策名 0102 市民サービスの向上				単独/補助		010201	
政策体系	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				主要事業		対象外	
	施策名	02 市民サービスの向上				市長マニフェスト		対象外	
	基本事業名	02 電子自治体の推進				未来PJ事業		対象外	
						合併建設計画事業		対象外	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	09	01	00	情報管理事業		
						単年度繰返し (年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠 地理空間情報活用推進基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) ・協議会で共同整備運営している主なものとして「統合型GIS」及び「電子申請届出システム」、「航空写真の共同撮影」等がある。 ・「統合型GIS」は地図をベースに多くの分野での効率的な活用ができる地図情報システムである。 ・「電子申請届出システム」はこれまで市役所への申請や届け出は窓口や郵便によるものであったが、家庭のパソコンなどから24時間365日届出ができるようにするものである。 ・「航空写真の共同撮影」はコスト削減のため県で一括して業務委託する事業であり、桜川市は3年に1度、固定資産税の評価替に合わせて参加している。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・新GISシステムにおける新規地図(レイヤー)の作成、新規地図を活用した事業の展開(職員への操作研修を含む)。 ・新電子申請システムの普及活動(職員への操作研修等)。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			新規地図(レイヤー)の数	層	10.00	15.00	20.00	20.00	20.00
			電子申請を検討した申請・届け出の種類	件	10.00	15.00	20.00	20.00	20.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00
			行政で取扱う申請・届出等の種類	件	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			電子申請できる申請の数	件	0.00	0.00	4.00	8.00	16.00
			電子申請により申請や届出ができるようになる		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	799	603	7,200	600	600
	事業費計(A)	千円	799	603	7,200	600	600	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	224.00	220.00	220.00	220.00	220.00	
	人件費計(B)	千円	650	638	638	638	638	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,449	1,241	7,838	1,238	1,238	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	19 負担金補助及び交付金	603		19 負担金補助及び交付金	7,200	
	合計	603		合計	7,200	

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	県市町村共同システム整備運営協議会参画事業	事務事業No.	10202000267	所属課	企画課
-------	-----------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域型GISとして平成18年度より取り組みを開始。事業の中で、航空写真の撮影も組み入れることで、今まで各市町村が撮っていた航空写真及びそのデータ情報を低コストで入手することができ、固定資産業務の評価替え時に有効利用ができる。 ・ 平成15年2月に行政手続きオンライン化法が施行され、法令に基づく行政手続きがオンラインで行えるよう法整備が行われた。16年7月電子申請・届出サービスの提供が開始された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民への情報提供として、現在のホームページ情報その他、地図を基本にした行事案内や工事等の情報、様々な地理情報をもとめられている。また近年では不審者情報等の防犯としての利用も求められている。 ・ 申請までの準備として、公的個人認証の取得、ソフトのインストール、カードリーダーの購入等準備が複雑である。料金徴収のオンライン決済が求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政事務の効率化、市民サービスの向上に結びつく。 ・ 電子申請は、国の進めている電子自治体を構築する施策の大きな柱であり、市民の利便性を向上させる事業である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政情報を提供するには、行政の関与は必須。 ・ 市の条例、規則等に定められた行政手続であり、市民だけでなく行政側にもメリットがあるため。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請による各種証明書等の発行に関しては、決して使い勝手の良いものとは言えない。決裁システムの導入により、電子申請のみで手続きを完了させることができるが、コスト的に導入は難しい状況である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び県内全市町村が参加してのシステムなので、単市での廃止や休止は考えられない。 ・ 政府の推進している電子自治体構築の主要事業の1つであるこの事業の廃止は、市民サービスや事務の合理化を否定するものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <ul style="list-style-type: none"> ・ 類似事業がない。 ・ 県内全市町村を対象とした一つの組織であり他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業としては、共同運営負担金と住宅地図のライセンス等である。 ・ 共同運用なので単独で導入、運用に比べ安価となっている。また3年に1度の航空写真の撮影についても共同発注のため単独で撮影するより場合の半額以下となっている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット利用の環境さえあれば誰でも無償で利用できる。パソコンやインターネットの利用は日々の生活に欠かせないほど十分浸透している。 ・ インターネットに接続できる環境を利用条件と限定していても不公平とはいえないと思われる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅地図、地番図、航空写真は有効に使用している。今年度は、新システム移行に伴い、全体的な操作研修会を4回開催した。 ・ 現在の電子申請は、交付予約システムに過ぎず、料金の徴収システムを導入しない限り普及は難しい。しかしコストが非常に高く、導入することは費用対効果において非常に困難である。 																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果	①																							
コスト削減優先度評価結果	⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>